

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉澤 豊
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C I O 上山 富彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第31期
会計期間		自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業総収入	(千円)	14,681,997	14,642,364	7,521,570	7,514,367	28,635,481
経常利益	(千円)	361,957	377,733	221,712	216,902	650,048
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失( )	(千円)	131,213	53,425	89,076	84,528	233,576
純資産額	(千円)	-	-	4,191,443	4,100,304	4,313,381
総資産額	(千円)	-	-	12,759,509	12,736,889	12,826,977
1株当たり純資産額	(円)	-	-	163.63	166.12	167.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	5.32	2.16	3.61	3.42	9.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	31.7	32.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	533,310	266,626	-	-	1,016,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,397	367,032	-	-	297,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,030	8,429	-	-	510,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	2,387,486	2,344,736	2,436,713
従業員数	(名)	-	-	477	471	456

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第31期第2四半期連結累計(会計)期間及び第32期第2四半期連結会計期間並びに第31期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	471(1,483)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を1日8時間換算で（ ）に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（名）	268(602)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、業務委託者並びにパート及びアルバイト数は当第2四半期会計期間の平均人員を1日8時間換算で（ ）に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入の状況

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	4,229,435	-
マンションフロントサービス事業	1,008,642	-
クリーニング事業	219,081	-
その他事業	28,645	-
報告セグメント計	5,485,804	-
調整額	19	-
合計	5,485,785	-

(注) 1 上記仕入実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記仕入の実績は、コンビニエンス・ストア事業に係るものであります。

主要品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業		
ファースト・フード	834,106	95.1
生鮮食品	543,939	91.6
加工食品	864,164	90.3
食品計	2,242,209	92.4
非食品	1,567,708	119.5
サービス	419,517	102.2
合計	4,229,435	101.9

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア事業	5,877,452	-
マンションフロントサービス事業	1,293,145	-
クリーニング事業	299,141	-
その他事業	94,162	-
報告セグメント計	7,563,901	-
調整額	49,534	-
合計	7,514,367	-

(注) 1 上記売上実績は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、コンビニエンス・ストア事業を主な事業とし、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

下記売上の実績は、コンビニエンス・ストア事業のうちコンビニエンス・ストア売上に係るものであります。

## コンビニエンス・ストア売上ににおける地域別の売上状況

## a 直営店

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
東京都	3,544,277	100.5
千葉県	2,201,763	101.1
合計	5,746,040	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

地域別	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
東京都	653,126	100.9
千葉県	215,048	93.2
合計	868,175	98.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## コンビニエンス・ストア売上における商品別の売上状況

## a 直営店

主要品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
ファースト・フード	1,064,928	97.5
生鮮食品	799,843	91.9
加工食品	1,447,396	93.2
食品計	3,312,167	94.2
非食品	2,038,521	113.7
サービス	395,352	99.6
合計	5,746,040	100.7

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

主要品目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンビニエンス・ストア売上		
ファースト・フード	203,447	96.0
生鮮食品	124,619	94.3
加工食品	195,095	92.5
食品計	523,163	94.3
非食品	307,975	110.4
サービス	37,037	84.1
合計	868,175	98.9

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## コンビニエンス・ストア売上における単位当たりの売上状況

## a 直営店

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
コンビニエンス・ストア売上		
売上高 (千円)	5,746,040	100.7
1店舗当たり平均日販 (千円)	554	100.9
売場面積 (㎡) (平均)	13,675	101.0
1㎡当たり期間売上高 (千円)	420	99.8
従業員数 (名) (平均)	876	99.3
1人当たり期間売上高 (千円)	6,559	101.4

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 従業員数は、業務委託者並びにパート及びアルバイト(1日8時間換算)を含めた期中平均人数であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b 加盟店からのロイヤリティー収入の対象となる加盟店売上高

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
コンビニエンス・ストア売上		
売上高 (千円)	868,175	98.9
1店舗当たり平均日販 (千円)	708	106.3
売場面積 (㎡) (平均)	1,662	92.2
1㎡当たり期間売上高 (千円)	522	107.2

(注) 1 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 当第2四半期連結会計期間の概況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響を受け、一時、経済活動が停滞し大幅に消費が落ち込みましたが、その後、供給面の制約がほぼ解消する中で徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、欧米財政問題の混乱による海外経済の減速という新たなリスク要因が浮上し、また、国内では円高や電力の供給能力の問題、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が残っていて厳しい状態が続いており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

#### コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、震災時の一時的な需要の集中や、最盛期である夏場の需要の高まりなどにより好調に推移いたしました。アイスクリームや飲料、冷し麺などの夏物商材が伸張し、8月までに既存店ベースの売上高が10ヶ月連続のプラスが続くなど売上は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、夏場の気温上昇による需要や、電力不足による節電への動きに対応した商品の品ぞろえを拡充し、直営店主体という機動力や柔軟性を生かし迅速に対応いたしました。また、お客様のニーズに合ったオリジナル商品の拡大や、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取組むことで収益性の向上に取り組んでまいりました。なお、新規出店を見合わせており、当第2四半期連結会計期間末現在における加盟店を含む全店舗数は127店舗となっておりますが、震災により被災した1店舗の営業を休止しておりましたが、9月末日での閉店を決定いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業売上高58億77百万円、セグメント利益2億85百万円となりました。

#### マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、震災による影響も次第に落ち着き首都圏を中心として販売戸数は前年同期比で1.7%伸びるなど回復基調となっております。購買層は依然として災害に対する関心は高く、設備面に加え居住者同士のコミュニティ形成等を意識したサービスに注目が集まってきております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのコンシェルジュによる取次サービスやショップ、焼き立てパン等の提供に加え「お水」「お米」などの重たいものやネットスーパー等の生活便利サービスの拡充に力を入れております。さらに、居住者同士のコミュニティ形成の一助としてイベントの企画・実施や、「不要自転車引取サービス」など居住者様の要望に合わせた企画も積極的に取り組んでまいりました。また、電気自動車によるカーシェアリングへの関心が高まる中、充電設備や住宅給電システム等との連携に汎用性をもたせた次世代システムへの開発にも取り組んでまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高12億93百万円、セグメント利益54百万円となりました。

#### クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少しております。今夏は節電対策の一環として、スーパークールビズの導入等により服装の軽装化が進みました。これにより、クリーニングを必要とする衣類の着用機会が減り、クリーニング需要も減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることができております。さらなる新規顧客の拡大・売上の向上のため、ポロシャツの汗抜き加工や浴衣の防蚊加工等の付加価値サービスを提供してまいりました。また、株式会社アスクとの業務提携によるスケールメリットを生かした取引先の増加及び収益力の向上も、引続き順調に推移しております。

リネンサプライサービスでは、新たに商品管理センターを開設しました。制服・ユニフォームのクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当第2四半期連結会計期間における業績は、クリーニング事業売上高2億99百万円、セグメント利益11百万円となりました。



#### その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の利便性を提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた「利便さ」の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、震災の影響を受けた設備の改修も完了し、通常営業を再開いたしました。震災における近隣レジャー施設への来客数の減少、行楽行動の自粛や法人需要の減少などにより、売上や稼働率の回復には時間を要しましたが、夏季に入り、休暇や企業・個人消費の持ち直しなどが起因して売上は徐々に上昇し、7月(対前年同月比2.1%増)、8月(対前年同月比13.9%増)と前年同月を上回る結果となりました。

今後は新しい宿泊プランの設定や、そのほか様々な宿泊プランを取り揃えサービスを充実させることで、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行い、売上や稼働率の回復に取組み、更なる認知度の向上に努めてまいります。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は、営業総収入75億14百万円(対前年同期比0.1%減)、営業利益2億46百万円(対前年同期比7.5%減)、経常利益2億16百万円(対前年同期比2.2%減)となりました。また、四半期純損益につきましては、災害による損失32百万円や投資有価証券評価損14百万円の特別損失の計上等により、四半期純利益84百万円(対前年同期比5.1%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円(0.7%)減少し、127億36百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が91百万円減少したことなどにより流動資産が68百万円減少したほか、固定資産が21百万円減少したことあります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円(1.4%)増加し、86億36百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億61百万円増加したほか、預り金が3億55百万円減少したことなどにより流動負債が1億87百万円減少いたしました。また、会計基準の適用により資産除去債務が2億74百万円増加したことなどにより、固定負債が3億10百万円増加したことあります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円(4.9%)減少し、41億円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、連結子会社である株式会社アスクの株式追加取得により少数株主持分が1億80百万円減少したことあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第1四半期連結会計期間末と比べて4億7百万円(14.8%)減少し、23億44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べて4億31百万円増加し、74百万円の収入超過となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が1億63百万円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額2億65百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べて38百万円減少し、73百万円の支出超過となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30百万円や、敷金及び保証金の差入による支出36百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べて5百万円増加し、4億8百万円の支出超過となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額2億80百万円や、長期借入金の返済による支出1億12百万円などであります。

(4) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)
東京都	76(10)
千葉県	51( 3)
合計	127(13)

(注) 1 ( )内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の掲げた課題のうち訴訟に関する課題については、当第2四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

- (1) サンクス企業フランチャイズ契約の解消に向けた訴訟に関して、正当性を主張し現在も係争中でありませ
- (2) 当社がコンビニエンス・ストア事業において新たな事業展開を行うためにも、同訴訟を決着させることが最重要であるとの認識のもと、早期に解決できるように対処しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 その他(2) 訴訟」をご参照ください。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,320,000	25,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,320,000	25,320,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	25,320,000	-	1,200,000	-	164,064

## (6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユネシア	千葉県市川市欠真間1丁目16-8	6,726	26.57
泉澤 豊	千葉県市川市	4,529	17.89
泉澤 摩利雄	千葉県市川市	1,085	4.29
泉澤 節子	千葉県市川市	718	2.84
CVSバイエリア取引先持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	628	2.48
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	600	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	298	1.18
株式会社京葉銀行 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	264	1.04
上山 富彦	埼玉県さいたま市岩槻区	240	0.95
シー・ヴィ・エス・バイエリア 従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目7-1	198	0.78
計	-	15,288	60.38

(注) 自己株式を637,366株保有しております。(発行済株式総数に対する所有自己株式数の割合2.52%)

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 637,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,665,000	24,665	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	25,320,000	-	-
総株主の議決権	-	24,665	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	637,000	-	637,000	2.52
計	-	637,000	-	637,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式366株を保有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月
最高(円)	120	110	106	108	105	103
最低(円)	83	101	93	98	99	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,344,736	2,436,713
加盟店貸勘定	4,750	5,138
売掛金	436,910	425,442
有価証券	393,939	476,087
商品	445,866	445,653
その他	562,295	468,149
貸倒引当金	2,739	3,242
流動資産合計	4,185,760	4,253,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,232,287 <sub>1</sub>	1,211,431 <sub>1</sub>
土地	1,758,928	1,806,602
その他（純額）	186,073 <sub>1</sub>	216,745 <sub>1</sub>
有形固定資産合計	3,177,289	3,234,779
無形固定資産		
のれん	520,715	426,069
その他	90,377	86,920
無形固定資産合計	611,092	512,989
投資その他の資産		
投資有価証券	553,855	652,210
長期貸付金	15,151	10,310
敷金及び保証金	1,180,714	1,150,606
投資不動産（純額）	2,804,183 <sub>2</sub>	2,737,255 <sub>2</sub>
その他	229,942	290,634
貸倒引当金	21,101	15,752
投資その他の資産合計	4,762,746	4,825,265
固定資産合計	8,551,128	8,573,034
資産合計	12,736,889	12,826,977



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,573,844	1,412,283
加盟店借勘定	52,607	45,300
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	424,992	389,992
未払金	651,131	296,098
未払法人税等	67,204	161,539
預り金	1,095,715	1,451,221
賞与引当金	93,942	72,448
その他	485,389	803,853
流動負債合計	4,494,826	4,682,736
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,307,538	3,252,534
リース債務	77,721	102,617
退職給付引当金	42,162	30,553
長期預り保証金	420,885	407,640
資産除去債務	274,862	-
その他	18,587	37,514
固定負債合計	4,141,757	3,830,859
負債合計	8,636,584	8,513,595
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,856,737	2,959,529
自己株式	124,242	124,144
株主資本合計	4,096,560	4,199,449
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,744	66,948
評価・換算差額等合計	3,744	66,948
少数株主持分	-	180,880
純資産合計	4,100,304	4,313,381
負債純資産合計	12,736,889	12,826,977

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	11,016,612	11,044,332
営業収入		
加盟店からの収入	182,826	178,903
その他の営業収入	3,482,557	3,419,127
営業収入合計	3,665,384	3,598,031
営業総収入合計	14,681,997	14,642,364
売上原価	10,700,516	10,672,803
営業総利益	3,981,481	3,969,560
販売費及び一般管理費	3,588,816	3,552,164
営業利益	392,664	417,395
営業外収益		
受取利息	676	430
受取配当金	6,107	12,916
投資有価証券売却益	-	25,581
投資事業組合運用益	-	710
不動産賃貸料	189,202	182,861
その他	20,678	28,069
営業外収益合計	216,665	250,570
営業外費用		
支払利息	31,531	30,074
有価証券運用損	58,011	75,610
投資事業組合運用損	17,585	-
不動産賃貸費用	138,103	175,891
その他	2,141	8,655
営業外費用合計	247,372	290,232
経常利益	361,957	377,733
特別利益		
受取補償金	8,309	-
貸倒引当金戻入額	743	-
特別利益合計	9,052	-
特別損失		
固定資産除却損	10,586	1,953
店舗閉鎖損失	1,383	-
投資有価証券評価損	-	207,392
減損損失	25,635	4,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
災害による損失	-	41,718
貸倒引当金繰入額	-	4,840
特別損失合計	37,604	421,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	333,405	44,012
法人税等	183,358	9,413
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	53,425
少数株主利益	18,833	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	131,213	53,425

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,704,871	5,746,040
営業収入		
加盟店からの収入	92,884	90,390
その他の営業収入	1,723,813	1,677,935
営業収入合計	1,816,698	1,768,326
営業総収入合計	7,521,570	7,514,367
売上原価	5,455,688	5,474,792
営業総利益	2,065,881	2,039,574
販売費及び一般管理費	1,799,024 <sub>1</sub>	1,792,665 <sub>1</sub>
営業利益	266,856	246,909
営業外収益		
受取利息	523	292
受取配当金	6,058	8,722
投資有価証券売却益	-	343
投資事業組合運用益	-	1,559
不動産賃貸料	93,298	92,271
その他	3,759	13,488
営業外収益合計	103,639	116,677
営業外費用		
支払利息	16,367	14,785
有価証券運用損	58,682	55,158
不動産賃貸費用	72,974	74,141
その他	758	2,599
営業外費用合計	148,783	146,684
経常利益	221,712	216,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	453	-
特別利益合計	453	-
特別損失		
固定資産除却損	33	1,953
店舗閉鎖損失	811	-
投資有価証券評価損	-	14,632
減損損失	-	4,120 <sub>2</sub>
災害による損失	-	32,587
特別損失合計	845	53,293
税金等調整前四半期純利益	221,320	163,608
法人税等	119,786	79,080
少数株主損益調整前四半期純利益	-	84,528
少数株主利益	12,457	-
四半期純利益	89,076	84,528

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	333,405	44,012
減価償却費	129,716	107,391
減損損失	25,635	4,120
災害損失	-	41,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161,720
引当金の増減額( は減少)	8,425	37,948
のれん償却額	-	32,045
受取利息及び受取配当金	6,784	13,347
支払利息	31,531	30,074
投資有価証券売却損益( は益)	-	25,581
投資有価証券評価損益( は益)	-	207,392
有価証券運用損益( は益)	58,011	75,610
投資事業組合運用損益( は益)	17,585	710
投資不動産収入	189,202	182,861
投資不動産管理費	138,103	175,891
たな卸資産の増減額( は増加)	32,245	10,644
仕入債務の増減額( は減少)	316,289	161,561
未払金の増減額( は減少)	57,326	10,624
預り金の増減額( は減少)	83,575	355,506
その他	36,141	7,334
小計	725,711	420,770
利息及び配当金の受取額	6,687	14,338
投資不動産収入額	185,697	181,565
投資不動産管理費支払額	159,469	159,801
利息の支払額	33,959	30,124
災害損失の支払額	-	17,276
法人税等の支払額	191,356	142,845
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>533,310</b>	<b>266,626</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	115,098	-
有価証券の売却による収入	82,393	6,537
有形固定資産の取得による支出	3,267	39,638
無形固定資産の取得による支出	-	14,990
投資有価証券の売却による収入	-	34,888
投資有価証券の償還による収入	631	1,559
投資不動産の取得による支出	-	4,214
敷金及び保証金の差入による支出	46,173	50,079
敷金及び保証金の回収による収入	5,336	210
預り保証金の返還による支出	-	2,373
預り保証金の受入による収入	-	24,168
関係会社株式の取得による支出	-	306,620
営業譲受による支出	-	11,655
その他	16,218	4,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,397</b>	<b>367,032</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	194,996	209,996
自己株式の取得による支出	-	97
配当金の支払額	48,987	49,325
リース債務の返済による支出	37,047	32,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,030	8,429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,882	91,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,603	2,436,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,486	2,344,736

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ9,010千円減少し、税金等調整前四半期純損失は170,730千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は274,288千円であります。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は26,281千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は3,342千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,840,665千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,644,671千円
2 投資不動産の減価償却累計額	208,173千円	2 投資不動産の減価償却累計額	180,214千円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。			
		役員報酬及び給与手当	1,632,885千円			役員報酬及び給与手当	1,636,485千円
		賃借料	622,503千円			賃借料	590,945千円
		ライセンスフィー	237,096千円			ライセンスフィー	233,834千円
		水道光熱費	152,459千円			水道光熱費	138,799千円
		賞与引当金繰入額	72,003千円			賞与引当金繰入額	100,516千円
		退職給付費用	12,014千円			退職給付費用	12,189千円
2 減損損失				2 減損損失			
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。			
そのグルーピングに基づき、当第2四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,635千円)として特別損失に計上いたしました。				そのグルーピングに基づき、当第2四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,120千円)として特別損失に計上いたしました。			
用途	場所	種類	金額(千円)	用途	場所	種類	金額(千円)
店舗他	東京都 江戸川区他	建物	15,929	店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380
店舗他	東京都 江戸川区他	工具、器具 及び備品	648	店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739
店舗	東京都 江戸川区他	リース資産	9,056				



前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>820,724千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>308,844千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンスフィー</td> <td>118,113千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>79,936千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,869千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	820,724千円	賃借料	308,844千円	ライセンスフィー	118,113千円	水道光熱費	79,936千円	賞与引当金繰入額	38,685千円	退職給付費用	5,869千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>830,204千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>290,666千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンスフィー</td> <td>117,050千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>73,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,922千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、当第2四半期連結会計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,120千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 柏市他</td> <td>建物</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市</td> <td>リース資産</td> <td>1,739</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給与手当	830,204千円	賃借料	290,666千円	ライセンスフィー	117,050千円	水道光熱費	73,875千円	賞与引当金繰入額	53,545千円	退職給付費用	5,922千円	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380	店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739
役員報酬及び給与手当	820,724千円																																				
賃借料	308,844千円																																				
ライセンスフィー	118,113千円																																				
水道光熱費	79,936千円																																				
賞与引当金繰入額	38,685千円																																				
退職給付費用	5,869千円																																				
役員報酬及び給与手当	830,204千円																																				
賃借料	290,666千円																																				
ライセンスフィー	117,050千円																																				
水道光熱費	73,875千円																																				
賞与引当金繰入額	53,545千円																																				
退職給付費用	5,922千円																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																		
店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380																																		
店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739																																		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,387,486千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,387,486千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,387,486千円	現金及び現金同等物	2,387,486千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,344,736千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,344,736千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,344,736千円	現金及び現金同等物	2,344,736千円
現金及び預金勘定	2,387,486千円								
現金及び現金同等物	2,387,486千円								
現金及び預金勘定	2,344,736千円								
現金及び現金同等物	2,344,736千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	25,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(千株)	637

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,365千円	2.00円	平成23年8月31日	平成23年11月14日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1)外部顧客に対する 営業総収入	5,840,234	1,296,516	308,176	76,642	7,521,570		7,521,570
(2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高		40,828	8,800	302	49,931	(49,931)	
計	5,840,234	1,337,345	316,977	76,944	7,571,501	(49,931)	7,521,570
営業利益	257,687	70,125	11,929	3,509	343,251	(76,395)	266,856

(注)1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によ

るコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・・・・クリーニングサービス

その他事業・・・・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1)外部顧客に対する 営業総収入	11,285,103	2,599,233	644,445	153,215	14,681,997		14,681,997
(2)セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高		86,839	17,432	350	104,622	(104,622)	
計	11,285,103	2,686,072	661,878	153,565	14,786,619	(104,622)	14,681,997
営業利益又は 営業損失( )	481,823	124,069	31,357	4,798	632,452	(239,788)	392,664

(注)1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によ

るコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・・・・クリーニングサービス

その他事業・・・・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	11,303,409	2,541,618	634,120	163,215	14,642,364	-	14,642,364
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	89,354	16,551	600	106,506	106,506	-
計	11,303,409	2,630,972	650,672	163,815	14,748,870	106,506	14,642,364
セグメント利益又は損失( )	505,070	119,529	33,441	5,132	652,909	235,513	417,395

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 235,513千円には、セグメント間取引消去6,491千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 242,004千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入 外部顧客への 営業総収入 セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	5,877,452	1,253,475	289,577	93,862	7,514,367	-	7,514,367
	-	39,670	9,564	300	49,534	49,534	-
計	5,877,452	1,293,145	299,141	94,162	7,563,901	49,534	7,514,367
セグメント利益	285,080	54,442	11,354	4,656	355,533	108,624	246,909

(注)1 セグメント利益の調整額 108,624千円には、セグメント間取引消去3,881千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,505千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	329,700	362,269	32,569
(2) その他	15,623	21,401	5,778
合計	345,323	383,671	38,347

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,632千円を計上しております。

2 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	166円12銭	1株当たり純資産額	167円42銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 5円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 2円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	131,213	53,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	131,213	53,425
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,602	24,683,329

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 3円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3円61銭	1株当たり四半期純利益金額 3円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3円42銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	89,076	84,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,076	84,528
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,602	24,683,055

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、平成9年3月より株式会社サンクスアンドアソシエイツ（現 株式会社サークルKサンクス）と契約期間15年間のサンクス企業フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンス・ストア事業を展開しており、平成24年2月末で同契約期間の満了を迎えます。

当社は、平成21年2月より同契約の解消に向けた話し合いをしたいとの意向を伝え、同年7月より調停を継続していましたが、平成22年5月20日付で株式会社サークルKサンクスより東京地方裁判所へ中途解約権不存在確認などの訴訟の提起を受けるにいたりしました。なお、同調停は、平成22年12月に不成立となっております。

当社といたしましては、同訴訟は契約の解釈を誤り、公正な取引秩序を著しく害し、自由な経済活動を阻害するものと考えており、当該訴訟の中で正当性を主張し係争中であります。

当社がコンビニエンス・ストア事業において新たな事業展開を行うためにも、同訴訟を決着させることが最重要であるとの認識のもと、早期に解決できるように対処してまいります。

### (3) 平成23年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	49,365千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。